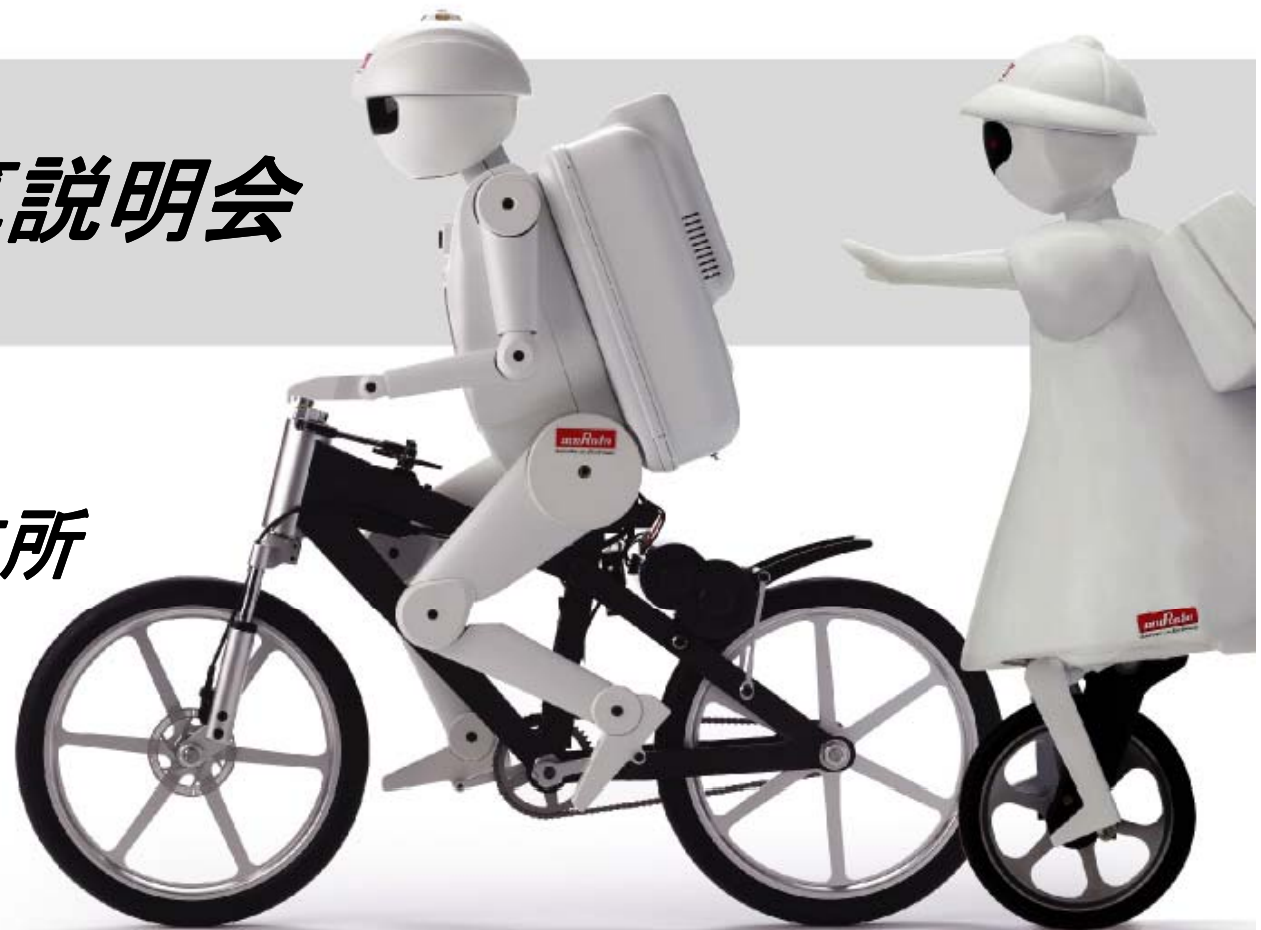


2012年度決算説明会

2013年4月30日

株式会社村田製作所



1. 2012年度 業績概要

2012年4月～2013年3月
連結累計期間

当決算のトピック

- ◆ 2012年度の売上高は過去最高を記録。
スマートフォン、タブレット端末向けに、コンデンサ、
その他コンポーネント、通信モジュール等、幅広い
製品で需要が拡大。
- ◆ 同営業利益は前年比で+30.4%の増益。
業績予想に対しても、円高修正による押し上げ効果
もあり、上振れて着地。
- ◆ 第4四半期の受注高は、スマートフォンの新モデル
向けの増加等により、四半期ベースで過去最高。

業績概況(2012年度通期)

	2011年度 通期		2012年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	5,847	100.0	6,810	100.0	+964	+16.5
営業利益	450	7.7	586	8.6	+137	+30.4
税引前 当期純利益	509	8.7	595	8.7	+86	+16.9
当期純利益	308	5.3	424	6.2	+116	+37.6

製品別売上高(2012年度通期)

	2011年度 通期		2012年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	2,084	35.8	2,287	33.7	+203	+9.8
圧電製品	786	13.5	806	11.9	+20	+2.6
その他コンポーネント	1,122	19.3	1,389	20.5	+266	+23.7
通信モジュール	1,339	23.0	1,829	26.9	+490	+36.6
電源他モジュール	491	8.4	473	7.0	▲18	▲3.7
製品売上高計	5,822	100.0	6,784	100.0	+961	+16.5

製品別売上高概況

<p>コンデンサ (前期比+9.8%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○チップ積層セラミックコンデンサ(MLCC) AV機器、家電・その他向けが振るわなかったものの、スマートフォンなど通信機器向け、タブレット端末向けが大きく伸長し、全体で大幅に増加
<p>圧電製品 (前期比+2.6%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○表面波フィルタ モジュール化の進展で社内売上割合が増加したものの、携帯電話台数増とマルチバンド化による搭載点数増で、堅調 ○圧電センサ HDD向けでショックセンサが搭載点数増加により増加 ○発振子 スマートフォン向けで水晶デバイスが増加
<p>その他コンポーネント (前期比+23.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○EMI 除去フィルタ スマートフォンなど通信機器、コンピュータ及び関連機器、カーエレ向けが好調 ○コイル スマートフォン、タブレット端末向けにフィルムタイプ及び積層タイプの高周波回路用が大幅に増加 ○コネクタ スマートフォン、タブレット端末向けが大幅に増加 ○センサ 買収したVTI社(現Murata Electronics Oy社)のMEMSセンサが貢献し大幅に増加
<p>通信モジュール (前期比+36.6%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○近距離無線通信モジュール 携帯メディアプレーヤー向けが生産台数減で振るわなかったものの、スマートフォン、タブレット端末向けで大幅に伸長し、全体で増加 ○通信機器用モジュール スマートフォン、タブレット端末向けで大幅に増加したことに加え、買収したルネサス社のPA事業が加わり大幅に増加
<p>電源他モジュール (前期比▲3.7%)</p>	<p>▲電源 カーエレ向けが好調も、その他用途が振るわず、全体では減少</p>

用途別売上高(2012年度通期)

	2011年度 通期		2012年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	590	10.1	472	7.0	▲119	▲20.1
通信	2,642	45.4	3,298	48.6	+656	+24.8
コンピュータ 及び関連機器	1,088	18.7	1,343	19.8	+255	+23.4
カーエレクトロニクス	854	14.7	1,020	15.0	+167	+19.5
家電・その他	648	11.1	651	9.6	+3	+0.4
製品売上高計	5,822	100.0	6,784	100.0	+961	+16.5

(注) 当社推計値に基づいております

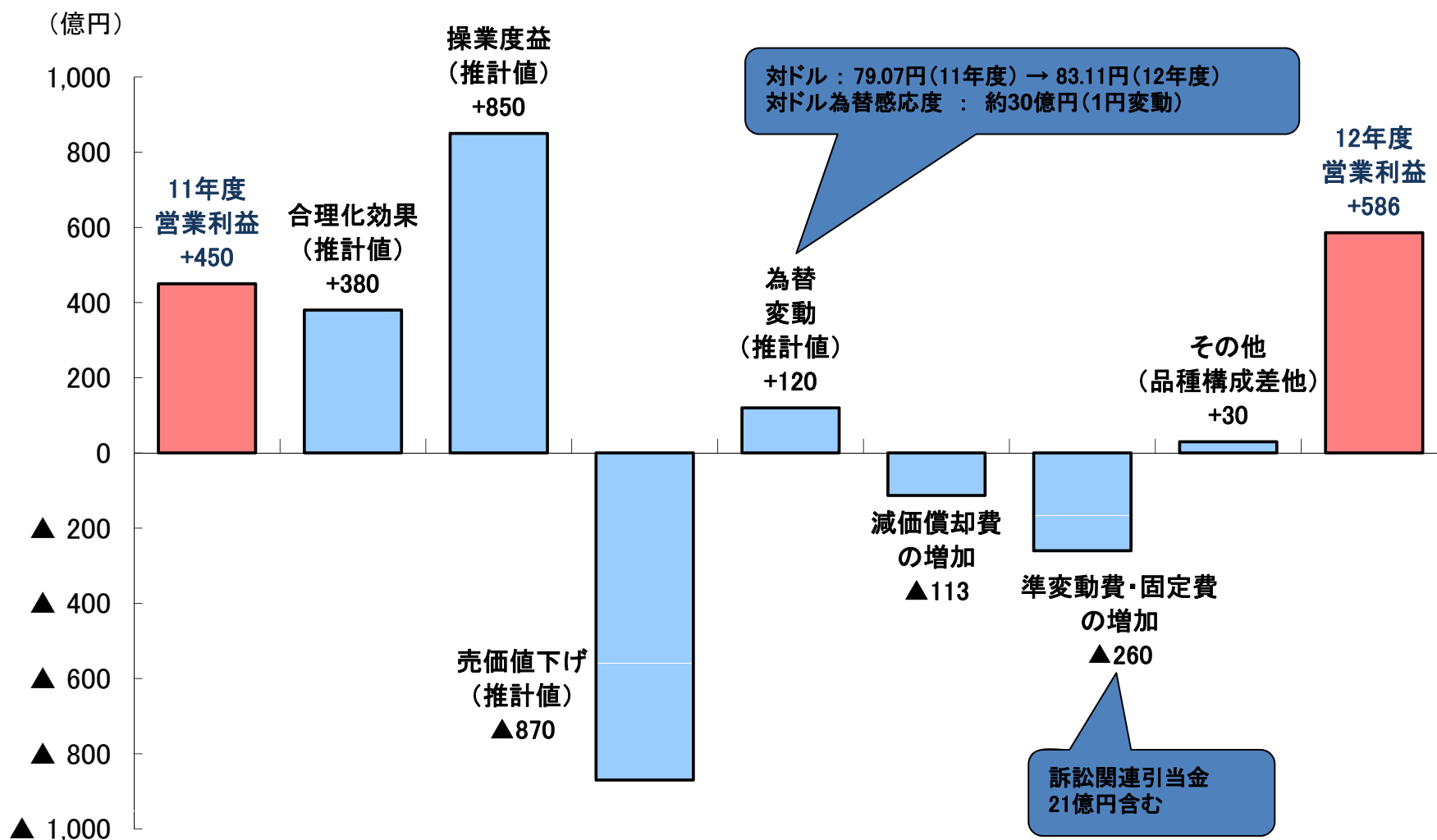
用途別売上高概況

<p>AV (前期比▲20.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none">○携帯メディアプレーヤー向けで、得意先の生産台数減少に伴い、近距離無線通信モジュール等が減少○薄型テレビ向けで、得意先の生産台数減少に伴い、電源、MLCC等が減少
<p>通信 (前期比+24.8%)</p>	<ul style="list-style-type: none">○スマートフォンの生産台数増加とLTE化の進展により、多層モジュール・通信機器用モジュール、MLCC、コネクタ等、幅広い品種で大幅に増加○買収したルネサス社のPA事業が加わったことも寄与
<p>コンピュータ及び 関連機器 (前期比+23.4%)</p>	<ul style="list-style-type: none">○タブレット端末向けで、近距離無線通信モジュール、MLCC、多層モジュール・通信機器用モジュール等が大幅に増加
<p>カーエレクトロニクス (前期比+19.5%)</p>	<ul style="list-style-type: none">○MLCC、車載用Bluetoothモジュール、電源等が大幅に増加○買収したVTI社(現Murata Electronics Oy社)のMEMSセンサも貢献

(注) 当社推計値に基づいております

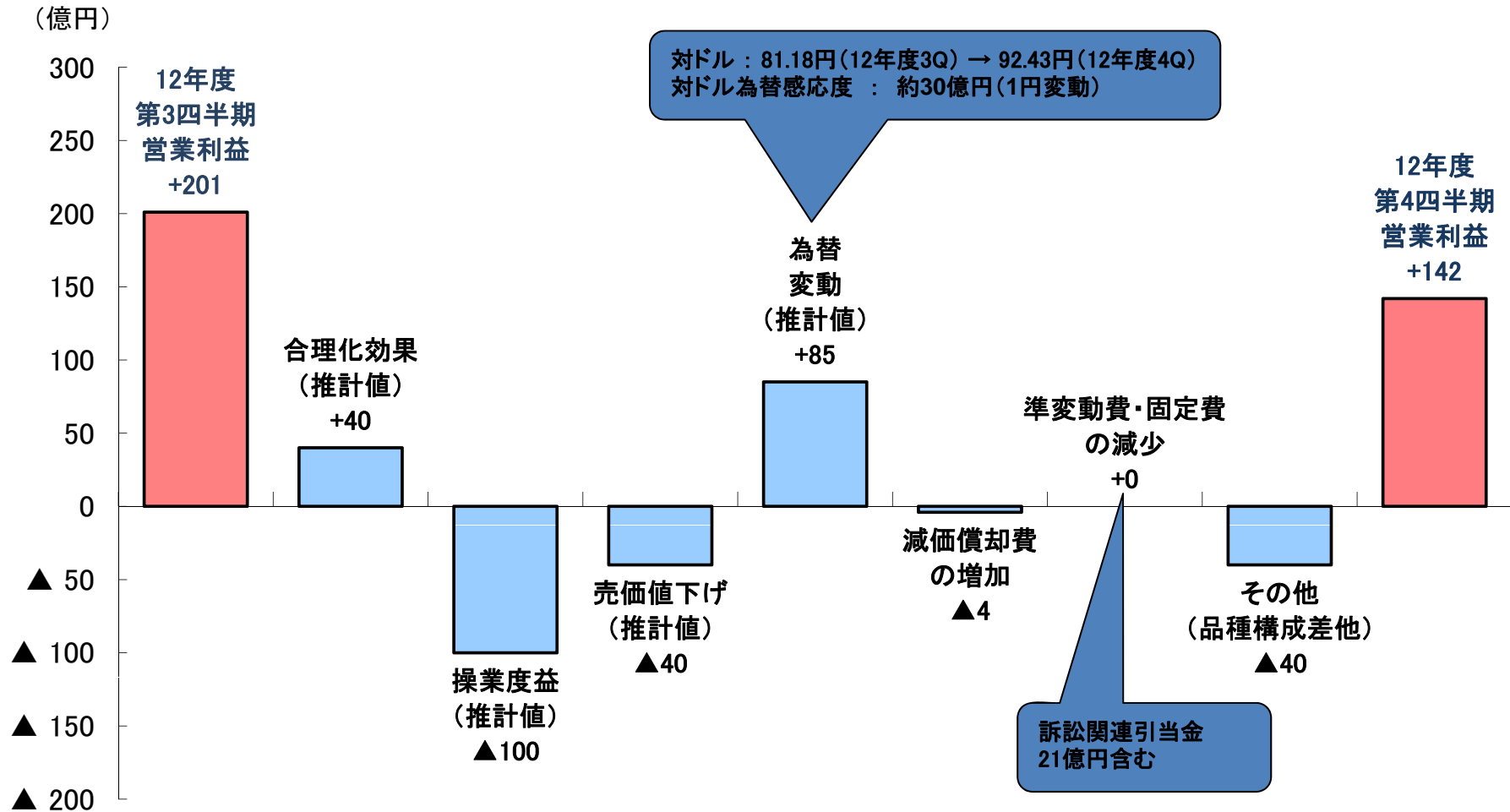
利益変動要因

(2011年度→2012年度)



利益変動要因

(2012年度第3四半期→2012年度第4四半期)

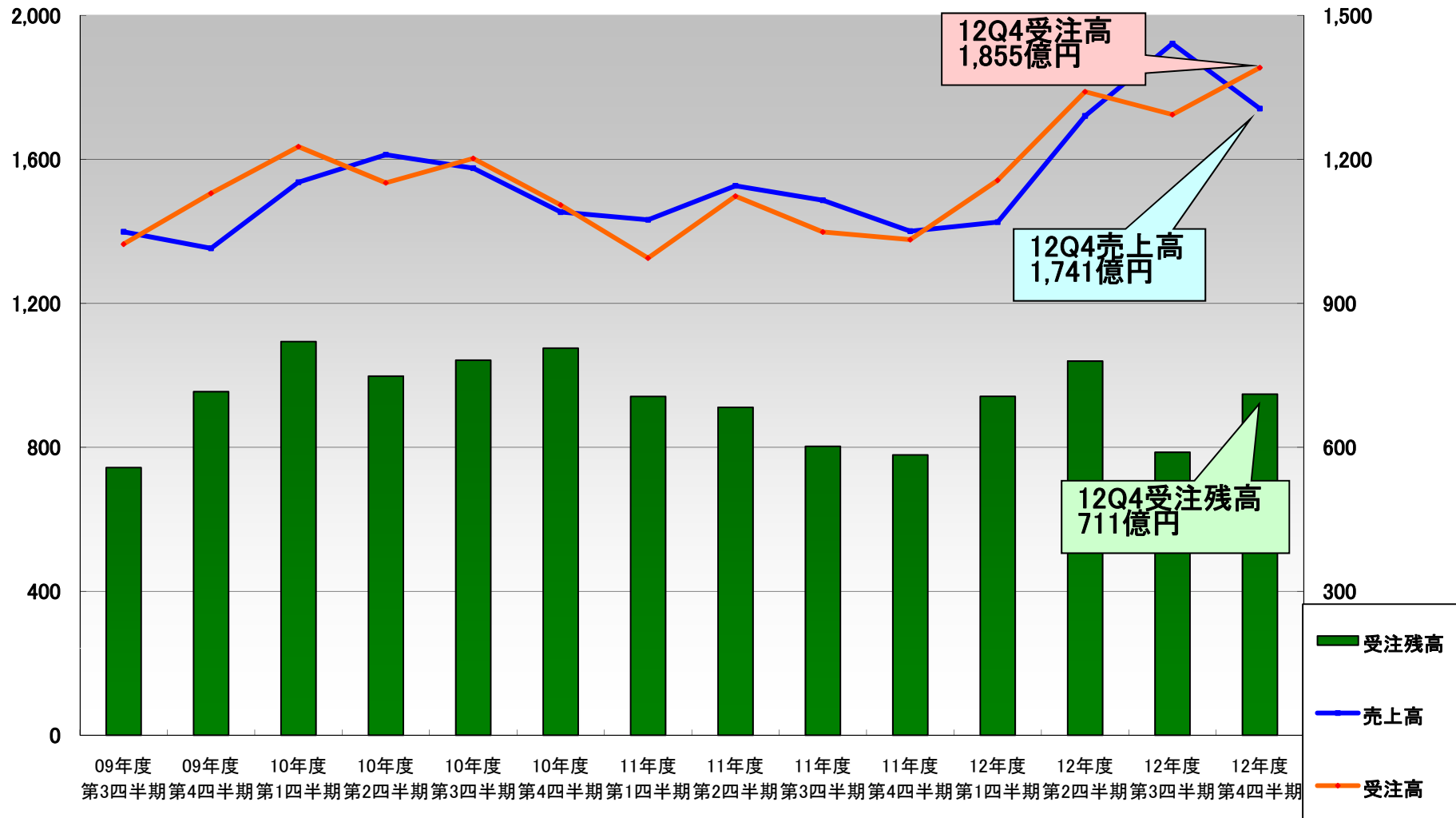


売上・受注・注残推移(四半期)

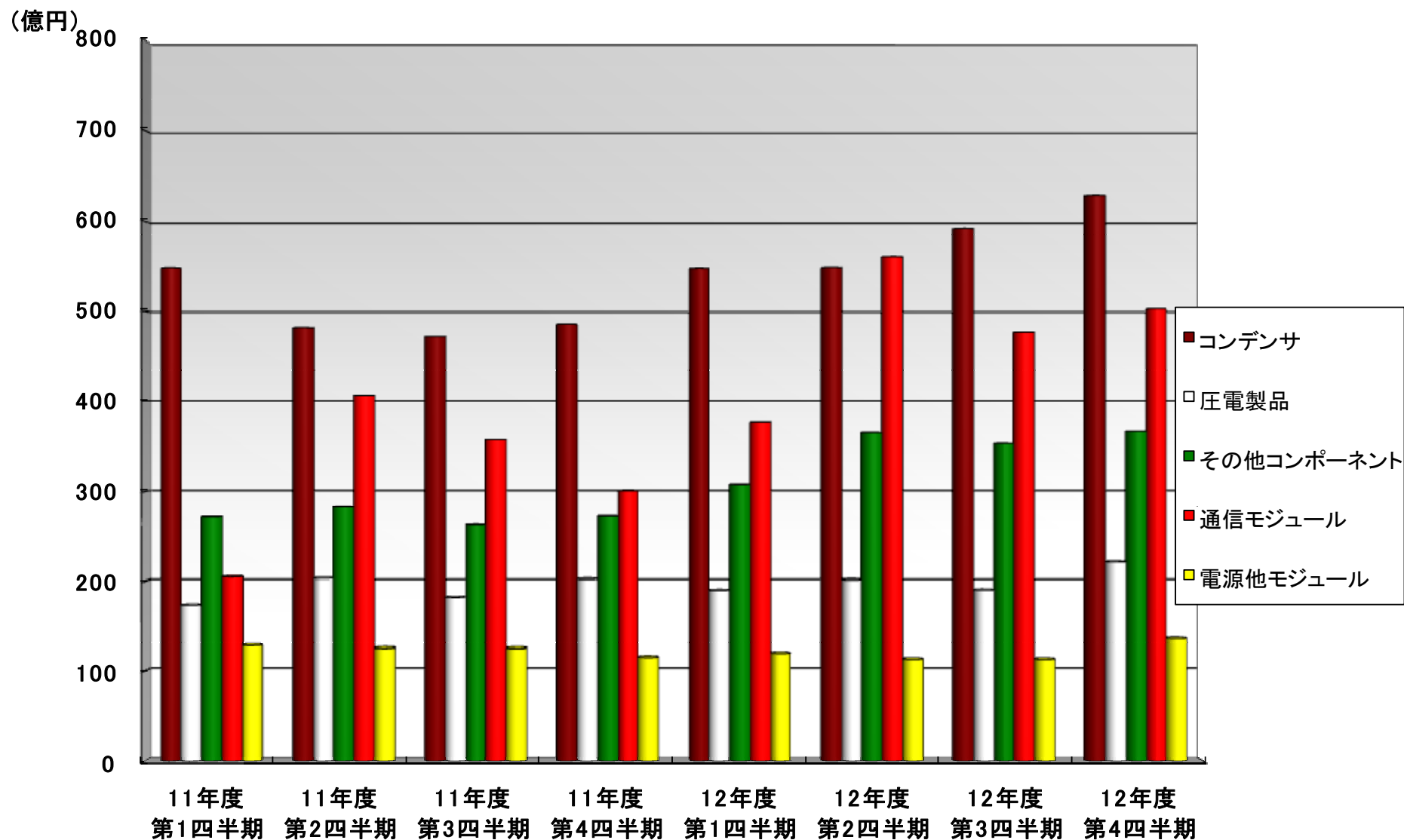


売上高・受注高(億円)

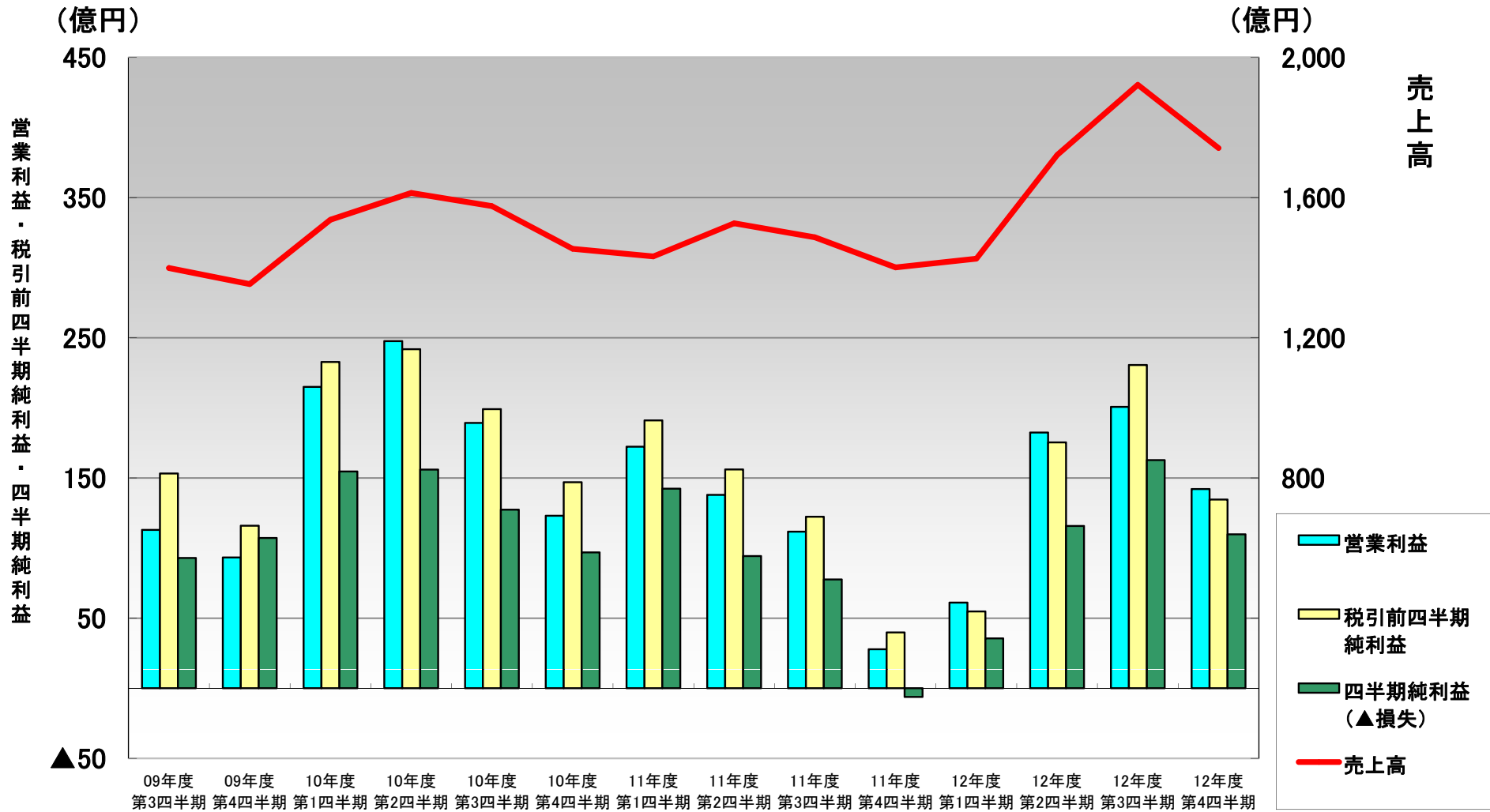
受注残高(億円)



製品別受注高推移



業績推移(四半期)



2. 2013年度 業績予想 (2013年4月～2014年3月)

部品需要予測(AV、通信)

薄型TV

2.2億台(2012年度) → 2.3億台(2013年度)
+5%

携帯電話

16.4億台(2012年度) → 17.8億台(2013年度)
+8%

うち、

2G : 7.4億台(2012年度) → 6.6億台(2013年度)
▲10%

3G : 7.3億台(2012年度) → 7.7億台(2013年度)
+5%

LTE : 1.7億台(2012年度) → 3.5億台(2013年度)
2倍

〔スマートフォン : 7.8億台(2012年度) → 11.0億台(2013年度)〕
+40%

部品需要予測(PC及び関連機器)

PC

4.6億台(2012年度) → 5.1億台(2013年度)
+9%

うち、

デスクトップ : 1.3億台(2012年度) → 1.3億台(2013年度)
横這い

ノートブック : 2.0億台(2012年度) → 2.0億台(2013年度)
横這い

タブレット : 1.4億台(2012年度) → 1.8億台(2013年度)
+30%

製品別売上予想

	2012年度実績 (前期比)	2013年度予想 (前期比)
コンデンサ	+9.8%	+15%程度
圧電製品	+2.6%	▲5%程度
その他コンポーネント	+23.7%	+7%程度
通信モジュール	+36.6%	+27%程度
電源他モジュール	▲3.7%	+12%程度
計	+16.5%	+15%

用途別売上予想

	2012年度実績 (前期比)	2013年度予想 (前期比)
AV	▲20.1%	▲10%程度
通信	+24.8%	+20%程度
コンピュータ 及び関連機器	+23.4%	+17%程度
カーエレクトロニクス	+19.5%	+10%程度
家電・その他	+0.4%	+5%程度
計	+16.5%	+15%

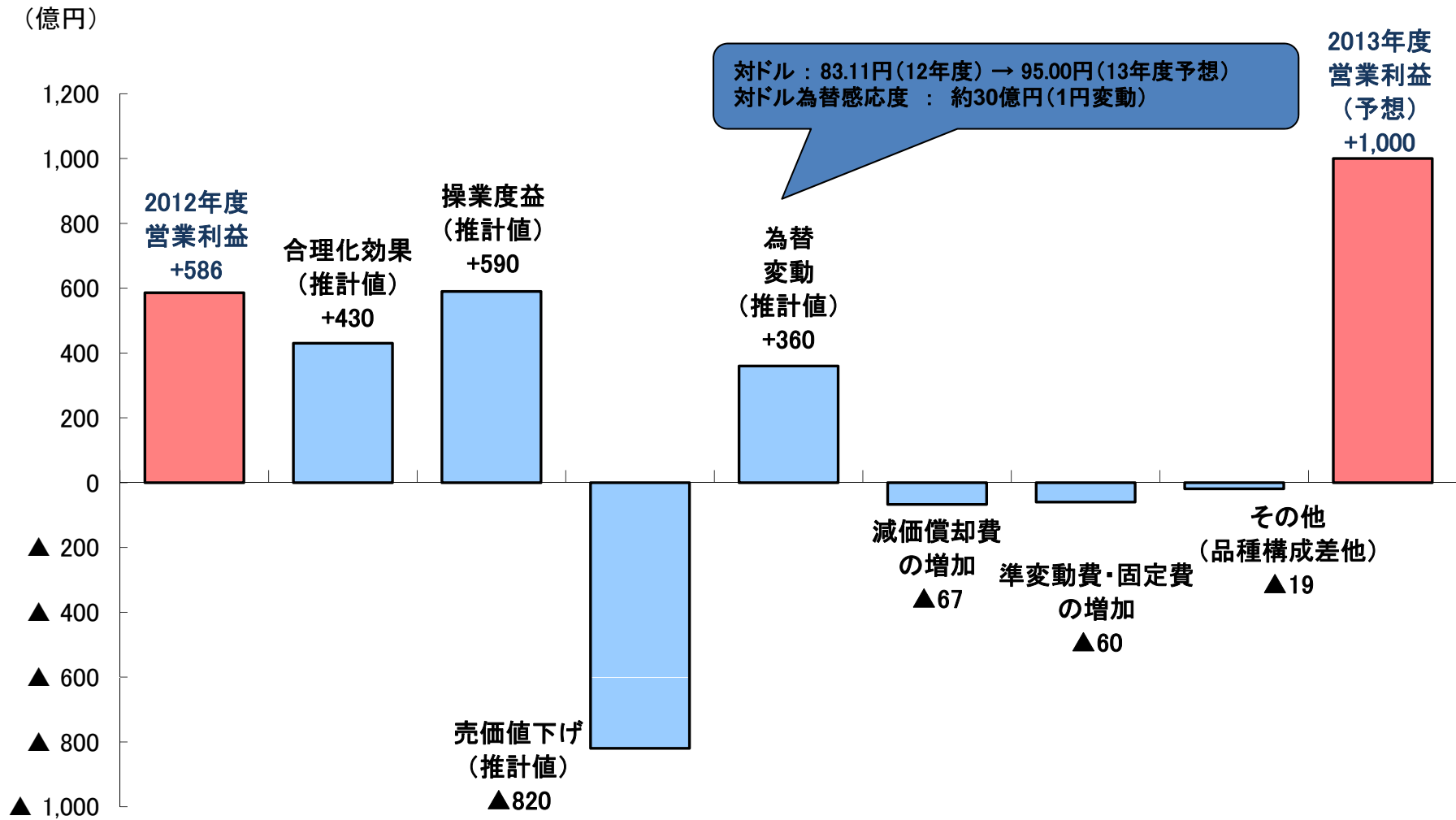
(注) 当社推計値に基づいております

2013年度の業績予想

	2012年度		2013年度				増減	
	実績		上期 予想	下期 予想	通期予想			
	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	伸率
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)		(億円)	(%)
売上高	6,810	100.0	3,800	4,000	7,800	100.0	+990	+14.5
営業利益	586	8.6	480	520	1,000	12.8	+414	+70.5
税引前 当期純利益	595	8.7	500	550	1,050	13.5	+455	+76.4
当期純利益	424	6.2	330	370	700	9.0	+276	+65.1

利益変動要因

(2012年度→2013年度予想)

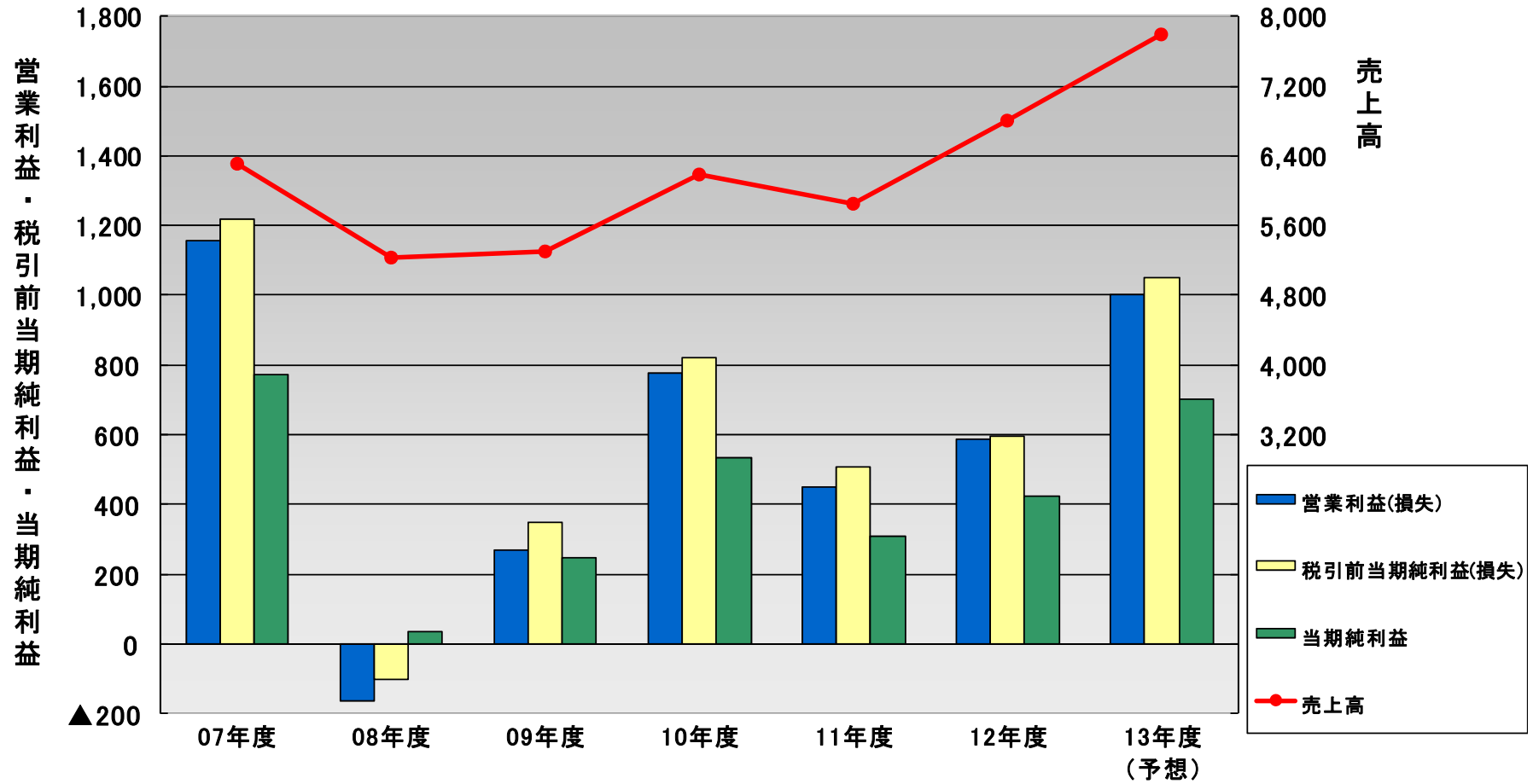


業績推移(通期)

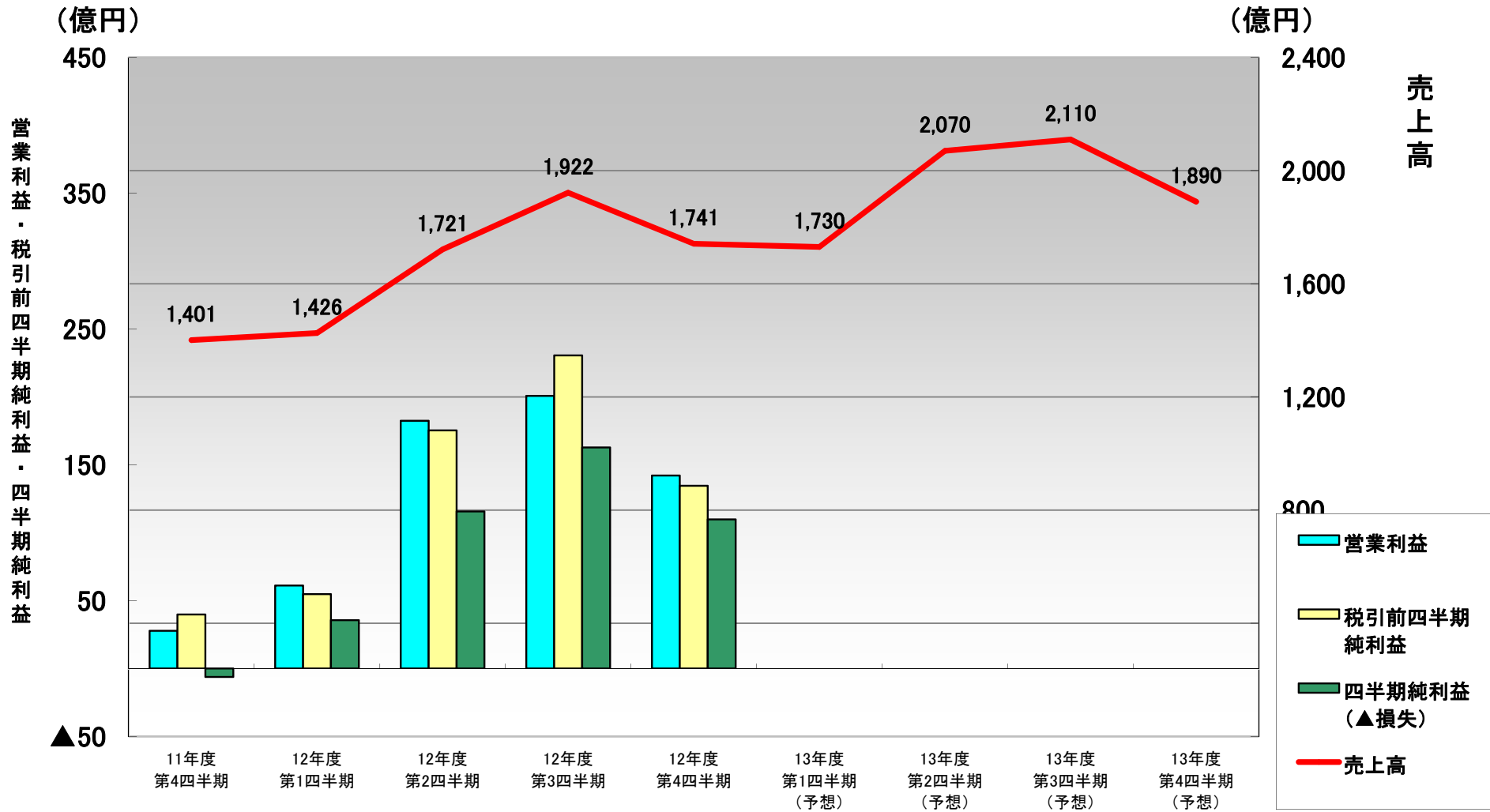


(億円)

(億円)



業績推移(四半期)



業績予想の前提

	2012年度 実績	2013年度 予想
減価償却費	723億円	790億円
研究開発費	488億円	520億円
設備投資額	777億円	770億円
為替レート(対米ドル)	83.11円/US\$	95.00円/US\$
為替レート(対ユーロ)	107.15円/EUR	125.00円/EUR

2013年度(2014年3月期)の配当(予定)
1株当たり年間120円
(中間配当60円/期末配当60円)

2012年度(2013年3月期)の配当
1株当たり年間100円
(中間配当50円/期末配当予定50円)

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります。

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

